

借入金明細表

(自) 平成 29年 1月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人 社会福祉法人 乃木会

区分	借入先	拠点区分	明細品目	当期借入金	当期償還額	残引期末残高 (5年以上以内償還予定額)	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済期限	借入	担保状況		(単位:円)	
									当期支出額	利息補助金収入			部別	抵当状況		
貸倒損失																
貸倒損失																
貸倒損失																
合計																

(注) 借入等からの長期借入金、短期借入金がある場合は、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 乃木愛育会

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					乃木保育所		
その他	経常	1	550,000		550,000		
			0				
			0				
			0				
区分小計		1	550,000	0	550,000	0	
			0				
			0				
			0				
			0				
区分小計		0	0	0	0	0	
			0				
			0				
			0				
区分小計		0	0	0	0	0	
合計		1	550,000	0	550,000	0	

(単位：円)

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
 2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
 3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。または、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 乃木愛育会
 該当なし

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金先	繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元					
該当なし					

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金先	繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元					
該当なし					

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

平成 30年 3月 31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 乃木愛育会
 該当なし

1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	該当なし			
	小計		0	
長期	該当なし			
	小計		0	
	合計		0	

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	該当なし			
	小計		0	
長期	該当なし			
	小計		0	
	合計		0	

基本金明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 乃木愛育会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		乃木保育所		
前年度末残高	160,707,166	160,707,166	0	0
第一号基本金	109,311,000	109,311,000		
第二号基本金	42,250,000	42,250,000		
第三号基本金	9,146,166	9,146,166		
第一号基本金	当期組入額			
		0		
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	0			
計	0	0	0	0
第二号基本金	当期組入額			
		0		
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	0			
計	0	0	0	0
第三号基本金	当期組入額			
		0		
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	0			
計	0	0	0	0
当期末残高	160,707,166	160,707,166	0	0
第一号基本金	109,311,000	109,311,000	0	0
第二号基本金	42,250,000	42,250,000	0	0
第三号基本金	9,146,166	9,146,166	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合は、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(白) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 乃木愛育会
拠点区分 乃木保首所

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (C+E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
建物	88,583,408	2,411,748	0	4,299,810	1,598,195	79,295	0	86,616,051	32,351,297	109,303,580	48,365,703	195,919,631	80,717,000		
土地	115,462,000	0	0	0	0	0	0	115,462,000	0	0	0	115,462,000	0		
基本財産合計	204,045,408	2,411,748	0	4,299,810	1,598,195	79,295	0	202,078,051	32,351,297	109,303,580	48,365,703	311,381,631	80,717,000		
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物	1	0	0	0	0	0	0	1	0	199,824	0	199,825	0		
構築物	4,480,941	0	0	571,535	0	0	0	3,909,406	0	5,998,829	0	9,908,235	0		
器具及び備品	7,342,741	1,131,840	0	2,382,824	0	4	0	6,091,763	0	47,468,530	0	53,560,293	0		
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	11,823,683	1,131,840	0	2,954,359	0	4	0	10,001,160	0	53,667,183	0	63,668,343	0		
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトウェア	517,860	345,600	0	257,760	0	0	0	605,700	0	1,100,700	0	1,706,400	0		
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	517,860	345,600	0	257,760	0	0	0	605,700	0	1,100,700	0	1,706,400	0		
その他の固定資産計	12,341,543	1,477,440	0	3,212,119	0	4	0	10,606,860	0	54,767,883	0	65,374,743	0		
基本財産及びその他の固定資産計	216,386,951	3,889,188	0	7,511,929	1,598,195	79,299	0	212,684,911	32,351,297	164,071,463	48,365,703	376,756,374	80,717,000		
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0						
差 引	216,386,951	3,889,188	0	7,511,929	1,598,195	79,299	0	212,684,911	32,351,297						

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 乃木愛育会
拠点区分 乃木保育所

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,000,000	4,500,000 ()	5,000,000	()	4,500,000	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	5,000,000	4,500,000 (0)	5,000,000	0 (0)	4,500,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(白) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 乃木愛育会

拠点区分 乃木保育所

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	9,000,000			9,000,000	
修繕積立金	6,500,000			6,500,000	
備品等購入積立金	8,298,600			8,298,600	
保育所施設・設備整備積立金	34,500,000	6,000,000		40,500,000	
				0	
計	58,298,600	6,000,000	0	64,298,600	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立資産	9,000,000			9,000,000	
修繕積立資産	6,500,000			6,500,000	
備品等購入積立資産	8,298,600			8,298,600	
保育所施設・設備整備積立資産	34,500,000	6,000,000		40,500,000	
				0	
計	58,298,600	6,000,000	0	64,298,600	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 乃木愛育会
 拠点区分 乃木保育所

(単位：円)

繰入元	サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
	繰入先				
法人本部	保育所		前期末支払資金残高	300,000	保育所の運営に要する経費

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (10)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

